

現状分析のまとめ

1. 1. 1 各庁舎の規模および利用実態

- Ⓔ 各庁舎とも市民自治センターへの来庁者が最も多い（山東、近江、米原では突出）
- Ⓔ 市民自治センターでの取扱業務は、証明書交付業務や市民窓口課関連手続等が最も多い
- Ⓔ 職員1人当たりの各庁舎の延床面積には差があり、山東庁舎で39.8㎡/人、近江庁舎で21.0㎡/人である
- Ⓔ 市民自治センターの職員数一人当たりの取扱件数は、近江庁舎で3,949件/人と最も多く、最も少ない伊吹庁舎（1,965件/人）と約2倍の差がある
- Ⓔ 行政サービスセンターにおける年間業務取扱件数は、醒井行政サービスセンターが6,159件/年と最も多く、吉槻行政サービスセンターが460件/年と最も少ない

1. 1. 2 各庁舎の維持管理費

- Ⓔ 各庁舎の維持管理に係る経費は、4庁舎で年間8,400万円程度
- Ⓔ 各庁舎の改修費は、大規模な空調機改修を除くと、毎年150～400万円程度
- Ⓔ 行政サービスセンターの維持管理経費は、人件費を除くと年間20～40万円程度

1. 1. 3 アンケート調査

(1) 市民意識調査

- Ⓔ 庁舎および行政サービスセンターを利用する際の交通手段は自家用車が非常に多い
- Ⓔ 庁舎への来庁目的は、「戸籍関係、住民票等の証明書」、「印鑑登録・印鑑登録証明」等、市民自治センターでの対応業務がほとんど
- Ⓔ 市役所全体および庁舎に対して不満を感じていない市民は4～5割
- Ⓔ 行政サービスセンターに不満を感じていない市民が半数以上
- Ⓔ 行政サービスセンターを「利用したことがない」人が6割以上
- Ⓔ 行政サービスセンターを知らない人が半数以上
- Ⓔ 行政サービスセンターは、現体制（4か所）の継続を望む市民が半数以上
- Ⓔ 4庁舎の窓口機能は、現体制（4か所）の継続を望む市民が4割以上

(2) 来庁者アンケート調査

- Ⓔ 行政サービスセンターの利用者は、当該センターが立地する小学校区の居住者の利用が非常に多い
- Ⓔ 庁舎への来庁目的は、市民自治センターでの対応業務がほとんど
- Ⓔ 4庁舎、4行政サービスセンターとも、特に不満のないという回答が多い
- Ⓔ 4庁舎、4行政サービスセンターとも、満足度が高い

1. 1. 4 庁舎間移動に係る経費試算

- ㊞ 公用車のうち、庁舎間移動にも使用されるものは88台で、メンテナンス費用が年間1,700万円程度
- ㊞ 職員の庁舎間移動のうち88%は、庁内会議等のための非市民サービス目的移動
- ㊞ その非市民サービス目的の庁舎間移動時の人件費相当額は年間2,633万円（平成23年10月1か月分の実績を単純に12倍した値）
- ㊞ 非市民サービス目的移動のうち、庁舎間移動の際の公用車の走行経費（燃料費、オイル費、タイヤ・チューブ費等）は、年間185万円
- ㊞ 非市民サービス目的移動に合計年間2,819万円の経費を費やしていると試算